

令和 3 年 1 月 2 2 日  
全国銀行員組合連合会議

## 意見書

私たち全国銀行員組合連合会議（全銀連合）は、「地域金融機関の永続的発展がそこに働く者の社会的、経済的地位の向上に繋がる」という見地から産業政策活動に積極的な取り組みを行っています。

さて、私たちは従来から、郵政改革については「民間金融機関とのイコールフットイングの観点から公正な判断が下されることが重要である」ことを強く主張してきました。

そうした中、ゆうちょ銀行は 2020 年 12 月 23 日、お客さまの利便性向上や経営の安定等の観点から、「1. 株式会社ゆうちょ銀行の口座貸越による貸付業務に係る信用保証業務を行う子会社の保有」、「2. フラット 3 5 直接取扱等」、「3. 損害保険募集業務」の新たな認可申請を行いました。

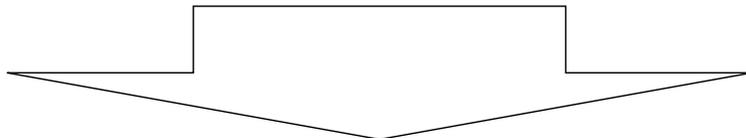
ゆうちょ銀行については、2015 年 11 月に東京証券取引所に上場した一方で、日本郵政が保有するゆうちょ銀行の株式全部処分についての道筋は、依然として具体的に示されていません。そうした「暗黙の政府保証」が未だに存在していると言わざるを得ない中で、新規業務参入に向けた動きが加速していることは誠に遺憾であり、加えてこうした動きは、ゆうちょ銀行と民間金融機関との間で見られる連携・協調の流れに悪影響を及ぼしかねないと考えます。

については、私たち民間金融機関との公正な競争条件が確保され、ゆうちょ銀行の肥大化及び地域金融機関の経営や金融仲介機能の阻害に繋がることのないよう、一層慎重な審議に基づき、適切な判断が下されることを強く要望いたします。

以 上

◆住宅ローン貸出残高推移(住宅金融支援機構HPより作成)

	2016/3			2017/3			2018/3			2019/3			2020/3		
	残高(億円)	増減額(億円)	増減率(%)												
国内銀行	1,185,141	21,847	1.9	1,224,721	39,580	3.3	1,257,298	32,577	2.7	1,287,767	30,469	2.4	1,320,827	33,060	2.6
住宅金融支援機構	128,323	11,929	10.2	136,616	8,293	6.5	147,979	11,363	7.7	159,061	11,082	7.5	170,594	11,533	7.3
その他	534,274	-13,525	-	523,024	-11,250	-	525,642	2,618	-	533,421	7,779	-	533,287	-134	-
合計	1,847,738	20,251	1.1	1,884,361	36,623	2.0	1,930,919	46,558	2.5	1,980,249	49,330	2.6	2,024,708	44,459	2.2



残高(億円)

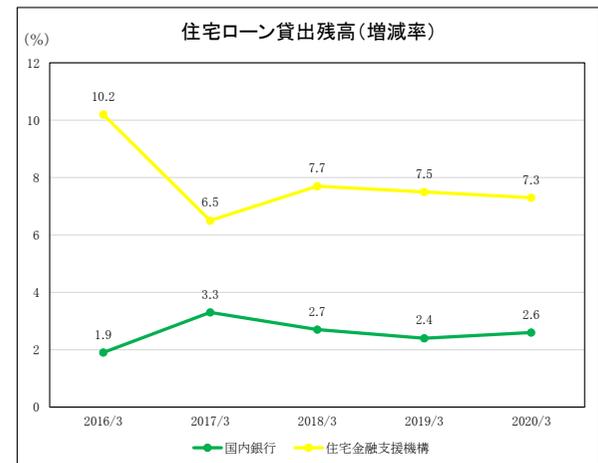
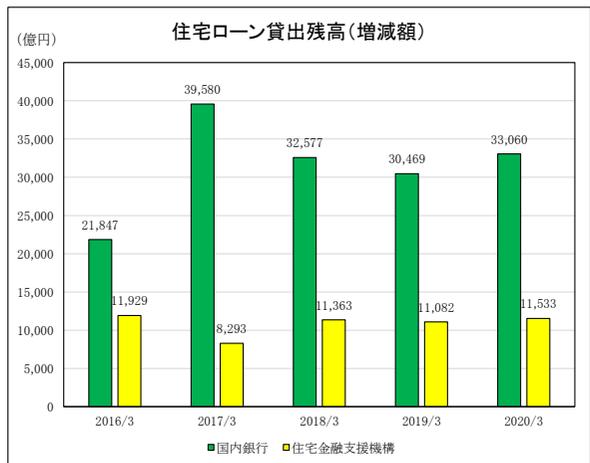
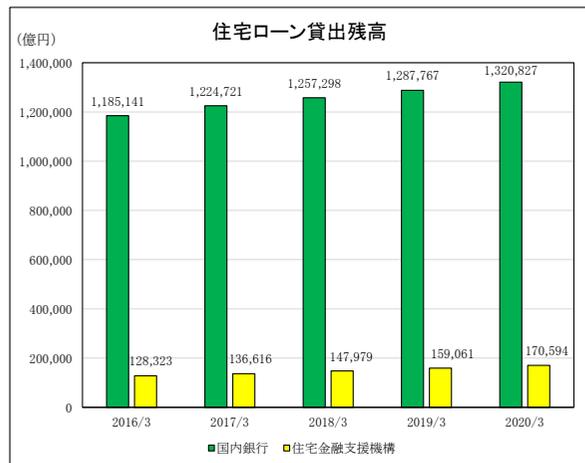
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
国内銀行	1,185,141	1,224,721	1,257,298	1,287,767	1,320,827
住宅金融支援機構	128,323	136,616	147,979	159,061	170,594
その他	534,274	523,024	525,642	533,421	533,287
合計	1,847,738	1,884,361	1,930,919	1,980,249	2,024,708

増減額(億円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
国内銀行	21,847	39,580	32,577	30,469	33,060
住宅金融支援機構	11,929	8,293	11,363	11,082	11,533
その他	-13,525	-11,250	2,618	7,779	-134
合計	20,251	36,623	46,558	49,330	44,459

増減率(%)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
国内銀行	1.9	3.3	2.7	2.4	2.6
住宅金融支援機構	10.2	6.5	7.7	7.5	7.3
その他	-	-	-	-	-
合計	1.1	2.0	2.5	2.6	2.2



◆フラット35利用者調査(住宅金融支援機構HPより作成)

	件数	所要資金額 (万円)	資金調達の内訳(万円)											
			手持金	機 買 付	取 保	構 ・ 借 金	そ か 借 ( 合 計	の ら 入 計	他 の 金	公的機関	民間金融機関	勤務先	親・親戚 ・知人	住宅取得後も返済 を要する土地取得 費の借入金
2019年度	83,513	3,663.7	424.0			3,069.5		170.1		14.2	155.2	0.4	0.2	0.1
2018年度	77,680	3,574.8	426.8			2,989.3		158.7		14.3	143.6	0.3	0.3	0.2
2017年度	77,964	3,537.3	447.3			2,950.4		139.6		11.2	127.4	0.3	0.3	0.4
2016年度	76,101	3,494.7	471.8			2,898.0		124.8		9.1	114.3	0.4	0.4	0.6
2015年度	75,462	3,462.1	534.2			2,814.9		113.0		8.3	102.0	0.5	0.7	1.6
2014年度	53,610	3,332.6	552.3			2,649.4		130.9		9.6	119.1	0.5	0.7	1.0
2013年度	62,355	3,318.0	576.7			2,623.6		117.8		11.4	102.3	1.4	1.0	1.6
2012年度	77,315	3,257.2	476.3			2,632.0		148.9		4.9	138.1	0.9	1.3	3.7
2011年度	110,097	3,265.5	502.2			2,528.5		234.8		3.5	222.1	1.8	1.4	6.0

